

平成12年度事業報告

1. 事業の状況

(1) 基本方針

本年度の基金の資金運用環境は、年初の予想どおりであり、景気は徐々に回復基調にあるもののその回復力は弱く、金利面でも超低金利政策が持続された。

基金の基本財産運用収入については、期中に期日の到来する事業費2億円につき効率運用に努めた結果、ほぼ計画通りの運用収入を確保できた。

一方支出については、人件費、事務管理費の圧縮に努めた結果、ほぼ計画通りにおさまった。また助成事業については、緊急助成2件100万円を実行したのでやや計画値を上回り、件数32件、助成金額2,932万円(計画値29件、2,900万円)の助成を実施した。

2. 事業の内容

(1) 国内の活動助成関係	15件	1,266万円
(2) 国内の調査研究助成関係	10件	770万円
(3) 海外の調査研究助成関係	7件	896万円
(1)～(3)合計	32件	2,932万円

(4) その他の事業関係

第6回P.N.ファンド助成成果発表会の開催

共催：(財)日本自然保護協会

日時：平成12年12月9日(土) 10:50～18:30

会場：こどもの城(渋谷区神宮前)

出席者：約90名

平成12年度収支計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 収入の部				
1. 基本財産収入	0	0	0	
2. 基本財産運用収入	43,795,000	43,716,683	78,317	
3. 運用財産収入	0	0	0	
4. 運用財産運用収入	35,000	102,029	△ 67,029	
5. 雑収入	0	17,000	△ 17,000	
6. 退職積立引当金取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
当期収入合計 (A)	43,830,000	44,835,712	△ 1,005,712	
前期繰越収入差額	22,766,165	22,766,165	0	
収入合計 (B)	66,596,165	67,601,877	△ 1,005,712	
2. 支出の部				
1. 事業費	30,000,000	30,147,929	△ 147,929	
国内活動助成金	8,000,000	12,660,000	△ 4,660,000	
国内調査研究助成金	14,000,000	7,700,000	6,300,000	
海外調査研究助成金	7,000,000	8,960,000	△ 1,960,000	
人材育成助成金	0	0	0	
調査研究委託助成金	0	0	0	
事業管理費	1,000,000	827,929	172,071	
2. 管理費	13,700,000	13,991,704	△ 291,704	
人件費	7,600,000	7,887,251	△ 287,251	
事務費	6,100,000	6,104,453	△ 4,453	
4. 特定預金支出	1,000,000	1,000,000	0	
退職給与引当預金支出	1,000,000	1,000,000	0	
5. 予備費	300,000	0	300,000	
当期支出合計 (C)	45,000,000	45,139,633	△ 139,633	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 1,170,000	△ 303,921	△ 866,079	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	21,596,165	22,462,244	△ 866,079	

正味財産増減計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
(1) 資産増加額			0
当期収入差額	△ 303,921		
(2) 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	1,000,000	696,079	
増加合計額			696,079
II. 減少の部			
(1) 資産減少額			
退職給与積立預金取崩額	1,000,000	1,000,000	
減少額合計			1,000,000
当期正味財産増加額			△ 303,921
当期期首正味財産額			2,022,766,165
期末正味財産合計額			2,022,462,244

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	2,661,823	
未収収益	13,202,472	
MMF (大和)	10,004,060	
有価証券 (事業債・全日空)	10,000,000	
流動資産合計		35,868,355
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券	2,000,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(1) その他固定資産		
什器備品	521,203	
電話架設権	149,968	
退職給与積立預金	1,800,000	
その他固定資産合計	2,471,171	
固定資産合計		2,002,471,171
資産合計		2,038,339,526
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	13,939,000	
預り金	138,282	
流動負債合計		14,077,282
2. 固定負債		
退職給与引当金	1,800,000	
固定負債合計		1,800,000
負債合計		15,877,282
III. 正味財産の部		
正味財産		2,022,462,244
(うち基本金)		(2,000,000,000)
(うち当期正味財産減少額)		(△ 303,921)
負債及び正味財産合計		2,038,339,526

財産目録

(平成 13年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
1. 流動資産		35,868,355	
①現金	78,852		
②普通預金	2,582,971		
さくら銀行渋谷支店	(2,248,853)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(334,118)		
③有価証券(事業債)	10,000,000		全日空
④MMF (大和)	10,004,060		
⑤未収収益	13,202,472		基本財産運用
2. 固定資産		2,002,471,171	
(1)基本財産			
①有価証券(事業債)	1,700,000,000		
②有価証券(金融債)	300,000,000		
(1)その他固定資産			
①什器備品	521,203		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金			
中央三井信託銀行渋谷支店	1,800,000		金銭信託
II. 負債の部			
1. 流動負債		14,077,282	
①未払金	13,939,000		事業費(助成金)
②預り金	138,282		源泉所得税
2. 固定負債		1,800,000	
①退職給与引当金	1,800,000		
正味財産 合計 (I - II)			
			2,022,462,244

平成13年度事業計画

(1) 基本方針

本年度の国内経済情勢は全体としては緩やかな改善が続いているものの、米国内景気の減速、国内個人消費の低迷、株価下落の不安等警戒すべき不安要素も多く、特に年度前半においては景気回復力が弱く、今しばらく現状が続くものと思われる。この情勢下において金利特に長期金利については、引続き景気回復支援のため超低金利政策が持続される見込みである。

本年度の当基金の基本財産運用については、年度中に期日到来する社債3億円のより高利率運用に努力し、前年度並みの運用収入確保を計る。また、支出面では事務管理費を前年度の数値内に抑えることとし、事業費は前年度実績を上回る3,200万円（前年比200万円増）を達成する。

(2) 事業の内容

1. 国内の活動助成関係

前年度同様、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

8件 800万円

2. 国内の調査研究助成関係

前年度同様各大学の自然保護関連学部、研究機関および（財）日本自然保護協会・（財）世界自然保護基金ジャパンをはじめ、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対し助成金を交付する。

15件 1,500万円

3. 海外の調査研究助成関係

本年度も引続き各大学の自然保護関連学部、研究機関および国内外の自然保護団体との提携および協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体および研究者に対し助成金を交付する。

8件 800万円

以上 1. 2. 3. の助成合計 31件 3,100万円

4. その他の事業関係

P. N. ファンド助成成果発表会を12月初旬に開催の予定。

以上

平成13年度 収支予算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成13年度予算額	平成12年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産収入	0	0	0
2. 基本財産運用収入	44,000,000	43,795,000	205,000
3. 運用財産収入	0	0	0
4. 運用財産運用収入	50,000	35,000	15,000
5. 雑収入	0	0	0
6. 退職給与積立預金取崩収入	500,000	0	500,000
当期収入合計 (A)	44,550,000	43,830,000	720,000
前期繰越収入差額	22,462,244	22,766,165	△ 303,921
収入合計 (B)	67,012,244	66,596,165	416,079
2. 支出の部			
1. 事業費	32,000,000	30,000,000	2,000,000
国内活動助成金	8,000,000	8,000,000	0
国内調査研究助成金	15,000,000	14,000,000	1,000,000
海外調査研究助成金	8,000,000	7,000,000	1,000,000
人材育成助成金	0	0	0
調査研究委託助成金	0	0	0
事業管理費	1,000,000	1,000,000	0
2. 管理費	15,090,000	13,700,000	1,390,000
人件費	8,800,000	7,600,000	1,200,000
事務費	6,290,000	6,100,000	190,000
			0
3. 特定預金支出	500,000	1,000,000	△ 500,000
退職給与引当預金支出	500,000	1,000,000	△ 500,000
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (C)	47,890,000	45,000,000	2,890,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 3,340,000	△ 1,170,000	△ 2,170,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	19,122,244	21,596,165	△ 2,473,921